

母子保健における保健所と市町村の役割に関する研究 —都市の育児問題と保健サービスシステム—

村山正子*
田中久恵*
金子靖子**
須藤利恵子***
大橋ミツイ****

要約：昭和62年度は保健婦による母子電話相談の実態から育児問題への電話相談体制づくりの必要性を指摘した。今年度は保健所の母親学級受講妊婦の育児意識等についての調査および育児グループ育成の実態把握を行い、育児問題への対応策を検討した。

見出し語：妊婦の育児意識、育児グループの育成、保健所と市町村の協力関係

1 都市における最近の母子保健ニーズ

1 保健婦活動および電話相談の実態

昭和61年度には東京都区保健所の保健婦活動を通して、昭和62年度には保健所および市の電話相談の実態調査を通して、最近の母子保健活動が、地域や家庭の育児機能の低下に対する支援の方向に向かっていることを把握した。そして、住民は保健所あるいは市で実施している保健サービスと関係ある問題をそれぞれの機関に相談していることもわかった。

しかし、育児問題への支援活動は、効果的にシステム化されていない。

具体的内容はそれぞれの報告書で述べた。

2 妊婦の育児意識等に関する調査

調査方法：昭和62年中の6か月間に東京都日野保健所、同府中保健所、同八王子保健所の母親学級（毎月1回4日コース）を受講した妊婦752人にアンケート調査を実施した。

結果：（1）受講者の背景

20歳未満の若年妊婦1%、35歳以上の高年妊婦4%が含まれる。出産経験なしが97%を占める。妊娠週数は16週未満12%、16～27週が75%、28週以上13%である。仕事を持っている者は24%。住居は集合住宅74.5%、独立家屋26.5%。家族は夫婦のみが85%、3～4人が12%、5人以上が3%であった。

*東京都立医療技術短期大学

***東京都日野保健所

**東京都衛生局医務部看護課

****東京都府中保健所

表3 妊婦の属性、環境と子育てに対する考え 回答者 415

	「育児方針」群	「育児姿勢」群	「イメージ」群
回答者数	106 (25.5%)	134 (32.2%)	175 (42.4%)
年齢	30歳代	20歳代後半	20歳代前半
妊娠週数	初期	中期以降	
仕事	産後 続けない	産後 決めていない	
住居	集合住宅		独立家屋
家族数	夫婦のみ		3人以上
夫との話し合い	あり		なし
育児の勉強の方法(1位)	育児雑誌 人の話を聞く	育児書	人の話を聞く
育児の勉強の手段(回答数)	多い (2.57個)	中くらい (2.26個)	少ない (2.04個)

」が5%となっている。育児について夫と話し合うものに里帰りしない者がやや多い。

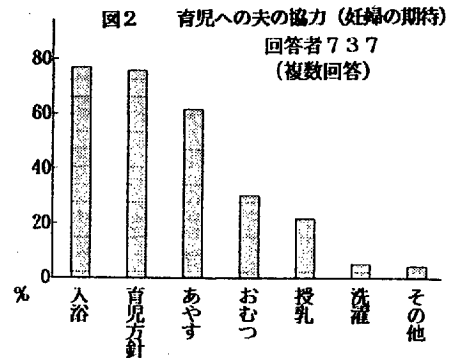
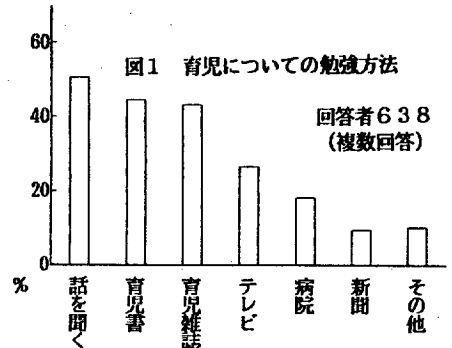
出産後に身の回りの世話をする人があるもの95%、いないもの5%である。世話する人は実母が90%、姑8%、姉妹5%、夫1%で、里帰りしてもしなくても圧倒的に実母を頼りにしている。世話期間は1か月程度が最も多い。

(6) 育児への夫の協力

育児に関する夫の協力について妊婦が期待している事項は図2のとおり。1人平均2.5項目で、3項目までを選択した者は76%あった。夫への期待は「児の入浴」「育児方針を話し合う」「児をあやしたり、抱いてくれる」が中心となっている。

また、育児について夫と話し合いがあるもの80%、ないもの20%であった。

しかし、実際に夫に「協力してもらえ」と考えているものは80%で、夫と話し合いのあ



る者では5%程度高率であった。「わからない」「難しい」と考えているものでは、期待も「育児方針を話し合う」のみを選んでおり、夫の年齢が若いか、35歳以上の高齢に多い。

考察：(1) 妊婦の育児意識について

妊娠期間中は妊娠経過や目前の出産に関しての関心や心配が強く、子育てに関しては具体的な育児方針や考えを持っている者は少ない。

しかし、比較的年齢が高く、夫と育児についての話し合いがあり、積極的に育児の勉強をしている妊婦は具体的な考えを持っている。

(2) 新生時期の育児について

里帰り分娩の有無に関わらず、産後1か月間の身の回りの世話について実母を当てにしている。育児の相談相手は親、友人、姉妹である。夫は児の入浴等の部分的協力を期待され、育児全般への参加はあまり考えられていない。

新生時期の育児は実母依存型が多いといえる。

(2) 妊娠中の注意事項と妊娠出産への心配

妊娠してから注意している事項は、表1のとおり。妊婦の属性との関連は、「栄養」では妊娠後期と初産婦に、「病気・流産予防」では高年齢と妊娠初期と初産婦に、「運動・休養」では若い年齢と経産婦に高い傾向が見られた。

妊娠や出産への心配に関する回答は表2のとおり。「出産に関する心配」が圧倒的に多く、主な内容は“無事に出産できるか。”“陣痛や分娩に耐えられるか。”等である。次の「胎児に関する心配」は、“胎児の成長が順調か。”“五体満足に生まれるか。”に集中している。「妊娠中の異常」は、“貧血治療や妊娠中毒症予防について。”“流産しないか。”というもの。「新生児の保育」の具体的な記述は殆どない。

妊婦の属性との関連は、心配あり群では、妊娠後期と仕事を持つ妊婦に、心配なし群では、家族数3人以上と経産婦に高い。

(3) 子育てに対する考え

自由記載の子育てについての考えを、その表現の仕方によって「育児方針」「育児姿勢」「イメージ」の3群に分類した。これら子育てに対する考えと妊婦の属性、育児環境項目との関連を表3に示した。

「育児方針」群は、育児の方針や方法について“子供の長所を尊重する。”“甘やかさない。”“早くから子供の趣味を伸ばす。”“叱らない。”など具体的に表現している。

「育児姿勢」群は、自分が育児に向かう姿勢について“自然流で。”“一生懸命に。”“マイペースで。”“楽しみながら。”“気負わずに。”などと表現している。

表1 妊娠中の注意 回答者 635

複数回答	① 栄養	412 (64.9%)
	② 適度の運動・休養	197 (31.0)
	③ 流産早産の予防	197 (31.0)
	④ 病気の予防	49 (7.7)
	⑤ 精神面の注意	38 (6.0)
	⑥ その他	9 (1.4)
	⑦ 特になし	12 (1.9)

表2 妊娠出産への心配 回答者 445

心配あり 389 (87.4%)		
複数回答	① 出産に関して	204 (52.4%)
	② 胎児に関して	96 (24.7)
	③ 妊娠中の異常	63 (16.2)
	④ 新生児の保育	45 (11.6)
	⑤ その他	45 (11.6)
心配なし 56 (12.6%)		

「イメージ」群は、好ましい子供像について“のびのび。”“元気な。”“たくましい。”“素直な。”“やさしい。”“順応性のある。”などイメージ的に表現している。

(4) 育児についての勉強

育児に関する知識や情報の入手方法は図1のとおり。どの年齢層でも「育児書」「育児雑誌」が多く、年齢が高くなる程「人の話を聞く」が多くなる。「人の話を聞く」では、友人から57%、親から29%、姉妹から25%が多く、専門家からは1%と少なかった。赤ちゃんに接した経験ある者に姉妹からが多かった。

1人平均4.1項目の回答であった。

(5) 里帰り分娩と産後の世話

「里帰りする」は44%で、その里帰り先は都外62%都内37%だった。

「里帰りしない」が51%、「決めていない

II 育児問題への対応の実態

1 育児グループ育成の状況

(1) グループ育成の時期と対象

昭和61年度報告において、育児に関する地区組織の意義と実態について触れた。表4、表5は、特別区保健所の保健婦がかかわっている育児グループの発足時期と対象である。昭和40年代から障害児関係のグループが発足し、50年代後半に多数の一般乳幼児関係のグループが発足している。¹⁾ 東京都保健所では50年代後半に障害児関係、60年代になって一般の母子を対象にグループ育成が数か所で始まっている。

(2) グループ育成の過程

グループ育成のきっかけは、①保健婦の訪問や相談の中で住民から問題を投げかけられて②母親学級や育児学級受講者の要望③地域の母子保健関係者からの相談や依頼などである。

<事例> ある保健所のグループは、母親学級→母親学級同窓会→自主の母子グループ→母子グループ交流会へと発展している。²⁾

動機：友達づくりを目標とする母親学級参加者からの“産後に同窓会を”の声を保健婦がとりあげた。年12回行われる母親学級を母体に次々に母子グループが生まれている。

保健婦の役割：会場の提供、メンバー同士交流しやすい雰囲気づくり、グループリーダーの育成、子供の発達課題をおさえた助言等母親の自主性を尊重しつつ継続的に支援している。

効果：母親の育児不安や悩みの解消、育児の知識や情報の吸収、自分の育児の見直し。母親自身の精神的安定などに役立っている。

表4 育児グループ発足時期

	障害児関係	一般乳幼児
昭和40年代	3	4
昭和50年代前半	4	2
昭和50年代後半	7	43
昭和60年代	5	19
合計	19	68

(東京都特別区)

表5 育児グループの対象

ダウン症児と母	10
障害児と父母	9
地域の乳幼児と母	34
母親学級、育児学級の卒業生	17
児童館利用乳幼児の父母	12
集合住宅の母子	2
保育所、幼稚園利用児の父母	2
母子寮の母子、職員	1
地域の母子保健関係者	1
民生委員婦人部員	1

(東京都特別区)

2 保健所と市町村の協力関係の実態

東京都多摩地域での母子保健における保健所と市町村の協力関係をみると、かなりの市町村で乳幼児健診や育児相談への相互協力があるものの、一部では全く連携していない地域もあるなど全体的にはまだ低調といえよう。

表6は1歳6か月健診受診率と保健所の協力状況である。大部分の市町村が保健所の協力を得て直営の集団健診を行っている。他機関に委託している健診には保健所の協力はなく、また、受診率では直営集団方式が9%高率である。

表6 1歳6か月健診受診率 S62年度

	健診実施方法		
	直営 集団	委託 個別	委託 集団
実施市町村	27	4	1
受診率	90.7%	81.5%	-
保健所の 協力	有	24	
	無	3	1

(東京都多摩地域)

実践活動の担い手である保健婦数は昭和63年度現在保健所218人、市町村105人である。0人(2市町)、1~2人(15市町)など保健婦数の少ない市

町村への保健所の援助は不可欠となっている。母子保健事業は両者で相互補完的に実施されているが、それぞれの役割は明確でない。育児問題への対応の責任分担も決まっていない。

Ⅲ 育児問題のまとめ及び保健サービスシステムの検討

(1) 都市における新たな母子保健ニーズは、社会環境の変化を反映した育児問題である。今回の調査結果の要約は以下のとおり。

- 1) 現代の都市家庭では、かつて地域や家庭にあった育児知識や経験は伝承されない。
- 2) 妊娠中は、妊娠出産への関心や心配が強く育児への関心は低いため、育児に関する事前学習は不十分となる。
- 3) 初めての育児は母親の実母の世話により開始するが身近に相談相手が殆どなく、夫の育児参加も少なく、母親のみに育児負担がかかる。
- 4) 育児問題は、過重な育児負担による母親の緊張、不安、心配から発したものが多く。
- 5) 母親の育児上の相談ニーズが最も高い時期は、新生時期、乳児期前半である。
- 6) 保健婦への電話相談等は、母親が育児不安を予防し育児に自信を持つために役立つ。
- 7) 育児グループへの参加は、共通の問題をもつ当事者同士による育児学習や問題解決の場として有効である。

(2) 現在の保健サービスシステムは疾病予防、異常の発見等に重点が置かれ、住民が育児問題について自発的に相談できる機会が少ない。保健所や市町村では、自由に来所できる機会を多くし、電話相談体制などの整備を進める必要がある。

次に保健所と市町村の役割について検討したが、明快な結論に至らなかった。

1) 特別区では母子保健事業が一元的、総合的に行われているため、新たな問題や保健事業の

間の問題を把握し易く、育児問題への取り組みが進めやすい。

2) 多摩地域での保健所と市町村では育児問題への取り組みに格差があり、統一的な仕組みは考えにくい。

3) (1) で明らかになったような育児に関する潜在ニーズも、保健婦が関わっている健診等があってこそ対応できる。母子保健事業の他機関委託が進めば、育児問題への対応は困難な状況になると予測される。

4) 東京都の保健所は1市町村1保健所となるよう整備されてきた。保健婦数も市町村の2倍である。その条件を考慮して都市型の母子保健サービスシステムを検討すべきである。

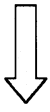
5) 社会情勢を考慮して、身近な一般育児問題は市町村で、障害児育児問題は保健所で分担することも考えられるが、そのためには市町村マンパワーの大幅な増強などの条件整備、相互の緊密な連携システムが必要となる。

おわりに：

地域での母子保健活動に中心的に関わってきた保健婦の立場では、特別区方式が最も働き易いと考えている。

文献：

- 1) 住民と共に歩んだ道一区移管後10年の保健婦活動のまとめ一、東京都特別区保健所保健婦会特別区部会、1987年9月
- 2) 藤井恵美 他：母子グループ一母親学級から子育ての仲間づくりへ一、東京都看護協会看護研究学会集録、昭和63年2月
- 3) 東京都衛生年報 昭和62年版、東京都衛生局地域保健課、昭和63年3月



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:昭和 62 年度は保健婦による母子電話相談の実態から育児毒筆への電話相談体制づくりの必要性を指摘した。今年度は保健所の母親学級受講妊婦の育児意識等についての調査および育児グループ育成の実態把握を行い、育児問題への対応策を検討した。